証券コード　2579
平成20年11月５日

株　主　各　位

福岡市東区箱崎七丁目９番66号
コカ･コーラウエストホールディングス株式会社
代表取締役 CEO　末　吉　紀　雄

臨時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
　さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成20年11月26日（水曜日）午後５時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　　時　　平成20年11月27日（木曜日）午前10時
２．場　　　所　　福岡市博多区住吉一丁目２番82号
グランド・ハイアット・福岡
３階　ザ・グランド・ボールルーム
３．目的事項
決議事項
第１号議案　合併契約承認の件
第２号議案　定款一部変更の件

当社は、例年、定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しておりますが、本臨時株主総会の開催に際しましては、株主懇談会の開催はございませんので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

４．議決権のご行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年11月26日（水曜日）午後５時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権をご行使される場合には、３頁の【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】をご高覧のうえ、平成20年11月26日（水曜日）午後５時30分までにご行使ください。

(3) 議決権の重複行使の取り扱い

①　書面とインターネットにより、二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

②　インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権をご行使された場合は、最後にご行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以　上

（注）１．本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

２．株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ(http://www.ccwh.co.jp)において掲載することによりお知らせいたします。

【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】

インターネットにより、議決権をご行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、ご行使いただきますようお願い申しあげます。

記

１．インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトＵＲＬ】http://www.webdk.net

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「ＱＲコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

２．インターネットにより、議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。

３．議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。

以　上

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

① インターネットにアクセスできること。

② パソコンを用いて議決権をご行使される場合は、インターネット閲覧(ブラウザ)ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 5.5 SP2以上またはNetscape 6.2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。

③ 携帯電話を用いて議決権をご行使される場合は、使用する機種が128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。Netscapeは、米国およびその他の諸国のNetscape Communications Corporationの登録商標です。)

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申しあげます。

株主名簿管理人　　住友信託銀行株式会社　証券代行部

【専用ダイヤル】　0120-186-417（24時間受付）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　合併契約承認の件

１．合併を行う理由

当社は、平成18年７月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合により発足いたしました。

当社発足後は、ザ　コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、それまでエリア単位で行っていた物流機能をコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社に、製造機能をコカ・コーラウエストプロダクツ株式会社に、機器サービス機能をコカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社に統合することで、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に実現し、継続して企業価値を増大させていくためには、経営基盤および営業力の強化ならびに間接コストの削減をより一層推し進めることが必要であると判断し、平成21年１月１日を合併の効力発生日とする当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を決定し、平成20年10月29日に３社との間で、「２．合併契約の内容の概要」に記載のとおり合併契約を締結しております。

株主のみなさまにおかれましては、以上の趣旨にご賛同いただき、本合併契約についてご承認賜りますようお願い申しあげます。

２．合併契約の内容の概要

合併契約書（写）

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社（本店所在地：福岡市東区箱崎七丁目９番66号、以下「甲」という。）と、コカ・コーラウエストジャパン株式会社（本店所在地：福岡市東区箱崎七丁目９番66号、以下「乙」という。）、近畿コカ・コーラボトリング株式会社（本店所在地：大阪府摂津市千里丘七丁目９番31号、以下「丙」という。）および三笠コカ・コーラボトリング株式会社（本店所在地：奈良県天理市嘉幡町643番地、以下「丁」という。）とは、次のとおり、合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第１条（合併の方法）

甲、乙、丙および丁は、甲を吸収合併存続会社とし、乙、丙および丁を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下、「本件合併」という。）し、甲は存続し、乙、丙および丁は解散する。

第２条（本件合併による定款の変更）

甲は、本件合併に際し、その商号および目的を変更するため、第６条第１項に定める合併承認総会において、第３条に定める本件効力発生日をもって定款を次のとおり変更することについての決議を求める。

【変更前】

（商号）

第１条　当会社は、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社と称し、英文では、ＣＯＣＡ－ＣＯＬＡ ＷＥＳＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ ＣＯＭＰＡＮＹ，ＬＩＭＩＴＥＤと表示する。

（目的）

第２条　当会社は、次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよび次の事業を営むことを目的とする。

附則

当会社の商号は、アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ市Ｎ．Ｗ．コカ・コーラプラザ１に本店を有するザ　コカ・コーラカンパニーとの間の平成18年７月１日付商号使用許可契約によって得た、ザ　コカ・コーラカンパニーの商標であるコカ・コーラおよびCoca－Colaなる語をその一部として使用することの許可に基づき、当該許可の継続期間中に限り、かつ、当該許可がザ　コカ・コーラカンパニーによって取り消されたときは直ちにその使用を中止すべきことを条件とするものである。

【変更後】

（商号）

第１条　当会社は、コカ・コーラウエスト株式会社と称し、英文では、ＣＯＣＡ－ＣＯＬＡ ＷＥＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ，ＬＩＭＩＴＥＤと表示する。

（目的）

第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

附則

当会社の商号は、アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ市Ｎ．Ｗ．コカ・コーラプラザ１に本店を有するザ　コカ・コーラカンパニーとの間の平成21年１月１日付商号使用許可契約によって得た、ザ　コカ・コーラカンパニーの商標であるコカ・コーラおよびCoca－Colaなる語をその一部として使用することの許可に基づき、当該許可の継続期間中に限り、かつ、当該許可がザ　コカ・コーラカンパニーによって取り消されたときは直ちにその使用を中止すべきことを条件とするものである。

第３条（合併の効力発生日）

本件合併の効力発生日は、平成21年１月１日（以下、「本件効力発生日」という。）とする。ただし、本件合併の手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙丙丁協議のうえ、これを変更することができる。

第４条（金銭等の交付）

甲は、本件合併により、甲の株式を含む金銭等の交付を行わない。

第５条（資本金および準備金の額に関する事項）

本件合併により、甲の資本金および準備金の額は増加しない。

第６条（株主総会の承認）

甲は、平成20年11月27日を開催日として、臨時株主総会（以下、「合併承認総会」という。）を招集し、本契約の承認および合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、本件合併の手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙丙丁協議のうえ、これを変更することができる。

２．乙、丙および丁は、平成20年11月27日までに、それぞれの株主総会において、本件合併に必要な決議（会社法第319条第１項の規定により株主総会の決議があったものとみなされる株主全員の同意を含む。）を求める。ただし、本件合併の手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙丙丁協議のうえ、これを変更することができる。

第７条（権利義務の承継）

乙、丙および丁は、平成20年６月30日時点の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに本件効力発生日までの間に乙、丙および丁の資産および負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明確にし、本件効力発生日において、乙、丙および丁の資産、負債およびその他一切の権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第８条（従業員の処遇）

甲は、本件効力発生日において、乙、丙および丁の従業員全員を甲の従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数については、乙、丙および丁における年数を通算し、その他の取り扱いについては、甲乙丙丁協議のうえ、これを決定する。

第９条（善管注意義務）

甲、乙、丙および丁は、本契約締結後、本件効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各々の業務を執行し、かつ一切の財産の管理運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響をおよぼす行為を行う場合には、あらかじめ他の当事者と協議のうえ、これを実行する。

第10条（乙または丙の取締役に対する退職慰労金）

本契約締結前に乙または丙の株主総会の承認を得た乙または丙の取締役に対する退職慰労金であって、本件効力発生日前日までに乙または丙より支払いがされていないものについては、甲が、本件効力発生日以降、乙または丙の所定の基準に従い、これを支給する。

第11条（解散費用）
　本件効力発生日以降において、乙、丙および丁の解散のために支出すべき費用は、すべて甲の負担とする。

第12条（事情変更）
　甲、乙、丙および丁は、本契約締結の日から本件効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、各々の財産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙丙丁協議のうえ、本件合併の条件を変更するかまたは本契約を解除することができる。

第13条（契約の効力）
　本契約は、第６条第１項に定める合併承認総会の決議または関係各省庁の承認が得られないときは効力を失う。

第14条（協議事項）
　本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項について、本契約の趣旨に従って、甲乙丙丁協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として、本契約書４通を作成し、甲、乙、丙および丁記名捺印のうえ、各１通を保有する。

平成20年10月29日

甲：福岡市東区箱崎七丁目９番66号
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
代表取締役 CEO　末　吉　紀　雄　㊞

乙：福岡市東区箱崎七丁目９番66号
コカ・コーラウエストジャパン株式会社
代表取締役社長　原　田　忠　継　㊞

丙：大阪府摂津市千里丘七丁目９番31号
近畿コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役社長　吉　松　民　雄　㊞

丁：奈良県天理市嘉幡町643番地
三笠コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役社長　宮　木　博　吉　㊞

３．会社法施行規則第191条に定める内容の概要

(1) 会社法第749条第１項第２号及び第３号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、いずれも当社の100％子会社であることから、本合併に伴う吸収合併消滅会社の株主に対する金銭等の割当てを行わないこととしております。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、次頁以降（10頁から53頁まで）に記載のとおりであります。

(3) 合併当事会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

当社は、平成20年２月７日、同年４月24日および同年８月４日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、自己株式の取得を実施しております。

① 取得した株式の種類　当社普通株式
② 取得期間　平成20年２月８日～平成20年３月24日
　平成20年４月25日～平成20年６月30日
　平成20年８月５日～平成20年９月30日
③ 取得した株式の総数　4,865,900株
④ 株式の取得価額の総額　11,766,733,500円
⑤ 取得方法　東京証券取引所における市場買付

また、当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式を買い受けることを決議しております。

① 取得する株式の種類　当社普通株式
② 取得期間　平成20年10月30日～平成20年12月31日
③ 取得する株式の総数　1,300,000株（上限）
④ 株式の取得価額の総額　3,250,000,000円（上限）

なお、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社につきましては、該当事項はありません。

＜コカ・コーラウエストジャパン株式会社の最終事業年度に係る計算書類等＞

事　業　報　告

(平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで)

１．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善のもと、設備投資の増加、雇用情勢の改善等緩やかな拡大が続きました。一方で個人所得は伸び悩み、原油価格高騰による物価上昇、サブプライムローン問題による金融市場の混乱も相俟って、個人消費はおおむね横ばいで推移しました。

清涼飲料業界におきましては、梅雨明け後の記録的猛暑など天候にも恵まれ市場成長はプラスとなりましたが、清涼飲料各社間の販売競争は熾烈さを増しており、原油価格高騰による原料資材価格の高騰などもあり、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

当社はこのような厳しい経営環境の中、コカ・コーラウエストグループの中で営業機能に特化した事業会社として、また、グループ組織運営体制に基づき担当エリア全体を牽引し、グループ全体の成長・発展に向けて、種々の活動に邁進いたしました。

当社におきましては、グループ中期経営計画「W’ing」を受け、2007年～2009年の中期経営方針を「お客さま基点への皆革」とし、「売り方皆革」、「構造皆革」､「人材・風土皆革」の３つの皆革を柱とした活動に取り組んでまいりました。

「売り方皆革」においては、特に既存店強化に軸足を置き、全社一律ではなく、チャネル・業態・アカウントなどのセグメントに応じたきめ細やかな営業活動を徹底して行いました。また、自販機チャネルにおいては、更なる競合優位性を目指し、ＩＴ化・キャッシュレス化への取り組みを推進しました。

商品戦略としては、基幹の４大ブランド「ジョージア」「コカ・コーラ」「爽健美茶」「アクエリアス」および戦術ブランド「森の水だより・ミナクア」「一（はじめ）」を中心に、新商品の導入や各種プロモーションを積極的に実施し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

「構造皆革」においては、チェーンストアにおけるパッケージミックスや、フードサービスにおける不採算店の改善等、低収益チャネルでの継続した

収益改善への取り組みに加え、自販機チャネルにおいて、「コミッション」や「電気代」等の取引条件をよりセールスに見合った適正な条件へ見直す等、種々の収益構造皆革を実施しました。

「人材・風土皆革」においては、現場での行動力を最大化すべく、幹部全員に支店運営等のベーシックトレーニングを実施し、また、最重要経営課題のひとつである「時間管理」も継続して推進する等、社員が働きがいをもって仕事ができる会社づくりに取り組みました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は、1,628億１千３百万円（前期比82.6％増）、営業利益は73億６千７百万円（前期比102.5％増）、経常利益は73億９千万円（前期比100.3％増）、ならびに当期純利益は41億４百万円（前期比98.2％増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資は総額6,934百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

ａ．自動販売機、クーラー等販売機器取得

ｂ．福山東新拠点新設

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区　分	第１期 (平成18年12月期)	第２期 (平成19年12月期)
売上高（百万円）	89,142	162,813
営業利益（百万円）	3,638	7,367
経常利益（百万円）	3,688	7,390
当期純利益（百万円）	2,071	4,104
総資産（百万円）	79,956	81,233
純資産（百万円）	65,446	66,427

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料市場の成熟により大きな成長が期待できない中、低収益チャネルへのシフトによる収益性の悪化や清涼飲料各社の業務提携・Ｍ＆Ａによる生き残りをかけた業界再編等により、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しくなることが見込まれます。また、株価低迷や原材料・原油等の高騰により更に厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中、当社においては、中期経営方針「お客さま基点への皆革」および「３つの皆革」の取り組みを、更に徹底、強化し、また、エリア一体となった運営を行うことにより、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現してまいります。

なお、商品戦略では、４大ブランドを最重点とした取り組みを継続し、そのブランド価値を向上させるとともに、セールス・収益拡大に向け徹底強化をはかります。特に、当社収益の柱であります「ジョージア」において、年間を通した強化活動により、コーヒーマーケットを再活性化し、ダウントレンドにあるセールスの回復をはかります。

そして、お客さま・お得意さま、社員をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(6) 主要な事業内容

当社の主要事業は、コカ・コーラ等の飲料の販売であります。

(7) 主要な事業所、従業員の状況

ａ．当社の本社所在地

福岡市東区箱崎七丁目９番66号

ｂ．販売拠点

北部九州３県（福岡県、佐賀県、長崎県）、中国５県（広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）の各地

ｃ．従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,656名	102名減	40.4歳	1.4年

（注）従業員数は就業人員であり、他社への出向者340名は含まれておりません。

⑻　主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

⑼　他、会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社役員に関する事項

氏名、地位・担当、他の代表状況等

地　　　位	氏　　　名	担　当　又　は　主　な　職　業
代表取締役	原　田　忠　継	社長、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社取締役
取　締　役	森　井　孝　一	副社長、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社取締役
取　締　役	末　吉　紀　雄	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社代表取締役ＣＥＯ
監　査　役	大　畠　共　治	

（注）当事業年度中の異動

(1) 平成19年２月７日開催の取締役会において、取締役　原田忠継氏は代表取締役に選定され、平成19年３月１日付で就任いたしました。

(2) 平成19年３月23日開催の定時株主総会において、大畠共治氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。

３．株主に関する事項

ａ．株主数　　　　　　　１名

ｂ．株主

株　　　主　　　名	持　株　数	議決権比率
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	１株	100.0%

貸借対照表

（平成19年12月31日現在）

（単位　百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**27,433**	**流動負債**	**10,644**
現金及び預金	3,062	買掛金	1,108
受取手形	39	未払金	5,430
売掛金	8,305	未払費用	608
商品	4,644	未払法人税等	2,184
貯蔵品	63	預り金	1,312
前払費用	1,659	**固定負債**	**4,161**
繰延税金資産	334	繰延税金負債	3,618
未収入金	2,518	退職給付引当金	478
預け金	6,825	その他	65
その他	31	**負債合計**	**14,805**
貸倒引当金	△ 49	（純資産の部）	
固定資産	**53,799**	**株主資本**	**66,427**
有形固定資産	**40,083**	**資本金**	**100**
建物	7,069	**資本剰余金**	**63,275**
構築物	815	資本準備金	63,275
機械及び装置	176	**利益剰余金**	**3,052**
車両及び運搬具	1,310	その他利益剰余金	3,052
工具、器具及び備品	565	繰越利益剰余金	3,052
販売機器	12,085	**純資産合計**	**66,427**
土地	18,027		
建設仮勘定	32		
無形固定資産	**912**		
ソフトウェア	882		
その他	30		
投資その他の資産	**12,803**		
長期前払費用	950		
前払年金費用	11,707		
その他	171		
貸倒引当金	△ 25		
資産合計	**81,233**	**負債純資産合計**	**81,233**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位　百万円)

科目	金	額
売上高		**162,813**
売上原価		**92,574**
売上総利益		**70,239**
販売費及び一般管理費		**62,871**
営業利益		**7,367**
営業外収益		
受取利息	22	
その他	353	**376**
営業外費用		
支払利息	3	
その他	350	**353**
経常利益		**7,390**
特別損失		
地震対策費用		**136**
税引前当期純利益		**7,253**
法人税、住民税及び事業税		3,052
法人税等調整額		97
当期純利益		**4,104**

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	100	63,275	2,071	65,446	65,446
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	−	−	△3,123	△ 3,123	△ 3,123
当期純利益	−	−	4,104	4,104	4,104
当事業年度中の変動額合計	−	−	981	981	981
平成19年12月31日残高	100	63,275	3,052	66,427	66,427

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ａ．たな卸資産

(a) 商　　　　品

総平均法による低価法を採用しております。

(b) 貯　　蔵　　品

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産

(a) 販　売　機　器

定額法によっており、主な耐用年数は５～６年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　　　物　　３～50年

車両及び運搬具　　４～６年

（会計方針の変更）

従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は３億７千万円増加しております。

ｂ．無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a．貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　　64,305百万円

(2) 当事業年度末日満期手形の処理方法

当事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

受　取　手　形　　22百万円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	株	株	株	株
発行済株式数				
普通株式	1	－	－	1
合　計	1	－	－	1

(2) 配当に関する事項

a．配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基　　準　　日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,071百万円	2,071,330,186円	平成18年12月31日	平成19年3月24日
平成19年9月14日 臨時株主総会	普通株式	1,052百万円	1,052,029,000円	平成19年6月30日	平成19年9月20日

b．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が当事業年度末後となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基　　準　　日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	2,231百万円	2,231,544,000円	平成19年12月31日	平成20年2月27日

4．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減価償却額	1,249百万円
退職給付引当金	199百万円
未払事業税	188百万円
その他	105百万円
繰延税金資産合計	1,743百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 143百万円
前払年金費用	△4,883百万円
繰延税金負債合計	△5,027百万円
繰延税金負債の純額	△3,283百万円

監査役の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

私監査役は、平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第２期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

1) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年２月１日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

監 査 役　大 畠 共 治 ㊞

＜近畿コカ・コーラボトリング株式会社の最終事業年度に係る計算書類等＞

事　業　報　告

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

１．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度のわが国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより景気は回復基調で推移しましたが、後半に入りサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の更なる高騰により、その足どりは弱まりました。

清涼飲料業界におきましては、猛暑や残暑の影響で好調に推移しましたが、競合他社との競争激化による販売価格の低下等により市場環境がますます厳しくなり、企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続いています。

このような状況下において、近畿エリアグループはコカ・コーラウエストグループの中期経営計画である「W'ing」の１年目として、目標利益の達成に向け、「強い営業体制の確立による関西マーケットでのシェア拡大」および「収益構造の革新による経営基盤の強化」の経営方針を基に、また、すべての活動基盤がＣＳＲ経営であることを再認識し、全社を挙げて事業活動に取り組みました。

販売面におきましては、「the Coke side of lifeキャンペーン」、「アクエリアスチャレンジプロモーション」、「ジョージアミッション」などブランド力の強化を図る販売促進を実施するとともに、新商品として「コカ・コーラゼロ」、「ノーカロリーコカ・コーラ」、「綾鷹上煎茶」などを発売し、販売の拡大に努めました。また、お得意さまと協働でカテゴリーマネジメントを推進することにより、営業基盤のさらなる強化を図ったほか、より安全な商品の提供を目的として、市場における品質管理を強化しました。一方、地域社会貢献活動として、世界陸上大阪大会への協賛や小学校への一輪車贈呈等のスポーツ支援活動を行いました。また、京都工場での「マジカルエコラのファクトリーツアー」や地域イベント協賛など、コカ・コーラファンづくりを継続しました。

経営管理面におきましては、社会から信頼される企業グループを目指して、「コカ・コーラウエストグループ行動規範」および「コカ・コーラウエスト

グループ環境基本理念・行動指針」の浸透を図りました。また、自動販売機在庫の削減や商品化率の向上などによる経費削減に努めたほか、コカ・コーラウエストグループ経営の効率化と当社の総資産の圧縮を目的として、明石工場および京都工場の建物とその設備、ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社、製造機能会社および物流機能会社の株式を、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社への譲渡などにより処分しました。

これらの活動の結果、販売数量は前年を3.6%上回りました。売上高は、ビジネスモデルの変更により、他ボトラーに対する売上や製造物流受託の売上がなくなったことが影響し、143,806百万円（前期比7.5%減）となりました。ただし、ビジネスモデルの変更を調整した実質前年比は1.5%増加となります。経常利益は3,120百万円（前期比17.8%増）、当期純利益は1,353百万円（前期比10.8%増）と、いずれも増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資は総額5,174百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

ａ．自動販売機などの販売機器
ｂ．京都、明石工場設備更新
ｃ．情報システム関係

(3) 資金調達の状況

当事業年度内において、第１四半期までは運転資金確保のために短期的に借入と返済を繰り返し実行いたしましたが、４月以降については資金繰りが安定し、短期借入を行うことなく推移いたしました。また、前事業年度末に有していました長期借入金4,000百万円のうち、2,000百万円について自己資金にて返済を行いました。その結果、長期借入金残高(一年以内返済予定)は2,000百万円に減少いたしました。

(4) 財産及び損益の状況

区　　　分	第46期 (平成16年12月期)	第47期 (平成17年12月期)	第48期 (平成18年12月期)	第49期 (平成19年12月期)
売　　上　　高(百万円)	170,932	158,338	155,503	143,806
営　業　利　益(百万円)	5,683	3,674	1,997	2,348
経　常　利　益(百万円)	6,140	4,530	2,647	3,120
当 期 純 利 益(百万円)	2,301	2,774	1,221	1,353
総　　資　　産(百万円)	106,803	101,647	99,427	90,415
純　　資　　産(百万円)	72,187	73,960	73,514	72,781

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は、景気の調整局面が今後も続くものと思われます。こうした中で、企業間競争の熾烈化とも相まって、清涼飲料業界は、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。当社は、コカ・コーラウエストグループの中期経営計画「W' ing」を実現すべく、全社を挙げて「お客さま・お得意さま基点でのグループ運営」、「社員のやりがい、働きがいの向上」、「凡事の徹底」および「組織・人事の活性化」を目指すとともに、「商品の鮮度管理」に特化した取り組みを進めていくことで、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

(6) 内部統制システム構築の基本方針について

平成18年６月９日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針について決定しております。その基本的な考え方は、日々の健全な企業活動を通じて、長期的・継続的な増益を達成するために、コンプライアンスを徹底した経営を行うことです。

(7) 主要な事業内容

当社の主要事業は、コカ・コーラ等の飲料の販売であります。

(8) 主要な営業所・工場、従業員の状況

ａ．当社の本社所在地

大阪府摂津市千里丘七丁目９番31号

ｂ．主要な生産拠点

兵庫県　明石工場　　　京都府　京都工場

（注）上記工場の建物とその設備については、平成19年12月31日付でコカ・コーラウエストホールディングス株式会社へ資産譲渡いたしました。

ｃ．主要な販売拠点

大阪府　レギュラーサービス千里丘支店ほか23支店、

兵庫県　レギュラーサービス尼崎支店ほか15支店、

京都府　レギュラーサービス洛南支店ほか９支店、計　47支店

ｄ．従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
870名	25名	43.4歳	22.7年

（注）従業員数には他社への出向者447名は含まれておりません。

(9) 主要な借入先及び借入額

借入先	期末残高
シンジケートローン	2,000百万円

（注）シンジケートローンは平成15年12月19日付の株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行他10行からの協調融資によるものです。

なお、株式会社東京三菱銀行は平成18年１月１日付で株式会社ＵＦＪ銀行と合併し、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行と社名が変更になっております。

(10) 他、会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社役員に関する事項
氏名、地位・担当、他の代表状況等

地　　　位	氏　　　名	担当と他の代表状況等
代表取締役社長	吉　松　民　雄	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社取締役　グループ上席執行役員を兼務
取締役常務執行役員	太　田　茂　樹	管理本部長、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社　取締役　グループ上席執行役員を兼務
取締役常務執行役員	浪　花　泰次郎	営業本部長、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社　グループ上席執行役員を兼務
監　査　役	網　塚　忠　優	株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社、三笠サービス株式会社各社監査役を兼務

（注）当事業年度中の異動

(1) 平成19年２月28日をもって、代表取締役社長執行役員守都正和が同地位を辞任し、取締役となりました。

(2) 平成19年３月１日をもって、専務取締役専務執行役員吉松民雄が代表取締役社長に就任しました。

(3) 平成19年３月23日開催の第48回定時株主総会において、新たに網塚忠優が監査役に選任され、就任いたしました。

(4) 平成19年３月23日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、取締役守都正和が退任し、常勤監査役武末俊夫が辞任いたしました。

３．株主に関する事項
ａ．株主数　　　　　１名

ｂ．株主

株　　主　　名	持　株　数	議決権比率
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	62,591,049株	100.0%

４．会計監査人に関する事項
会計監査人の氏名または名称
あずさ監査法人

貸 借 対 照 表

（平成19年12月31日現在）

（単位　百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**42,681**	**流動負債**	**12,473**
現金及び預金	3,015	買掛金	1,685
受取手形	24	一年以内返済長期借入金	2,000
売掛金	8,304	未払金	5,997
商品	3,589	未払法人税等	25
貯蔵品	29	未払消費税等	1,046
前払費用	1,715	未払費用	412
短期貸付金	5	預り金	1,293
預け金	8,000	その他	12
未収入金	16,941	**固定負債**	**5,159**
繰延税金資産	1,050	退職給付引当金	1,826
その他	32	長期未払金	3,059
貸倒引当金	△ 26	その他	274
固定資産	**47,734**	**負債合計**	**17,633**
有形固定資産	**36,808**	（純資産の部）	
建物及び附属設備	5,629	**株主資本**	**72,423**
構築物	693	**資本金**	**100**
機械及び装置	445	**資本剰余金**	**20,888**
工具器具及び備品	602	資本準備金	10,040
販売機器	12,015	その他資本剰余金	10,848
土地	17,420	**利益剰余金**	**51,435**
無形固定資産	**1,980**	利益準備金	1,618
ソフトウェア	1,935	その他利益剰余金	
施設利用権	2	配当準備積立金	428
営業権	42	固定資産圧縮積立金	794
投資その他の資産	**8,944**	別途積立金	47,100
投資有価証券	2,735	繰越利益剰余金	1,493
関係会社株式	1,381	**評価・換算差額等**	**357**
長期貸付金	98	**その他有価証券評価差額金**	**357**
従業員長期貸付金	14	**純資産合計**	**72,781**
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	96		
長期前払費用	1,019		
差入保証金	892		
繰延税金資産	2,403		
その他	597		
貸倒引当金	△ 295		
資産合計	**90,415**	**負債・純資産合計**	**90,415**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

（単位　百万円）

科　目	金	額
売上高		143,806
売上原価		82,694
売上総利益		61,112
販売費及び一般管理費		58,763
営業利益		2,348
営業外収益		
受取利息	54	
受取配当金	665	
不動産賃貸収入	2,481	
雑収入	190	3,391
営業外費用		
支払利息	49	
不動産賃貸原価	2,162	
固定資産除去損	318	
雑支出	90	2,619
経常利益		3,120
特別利益		
投資有価証券売却益	91	
貸倒引当金戻入益	23	
固定資産売却益	74	
過年度損益修正益	382	571
特別損失		
固定資産売却及び除却損	775	
ゴルフ会員権等評価損	2	
自販機転倒対策費	367	
貸倒引当金繰入	43	
投資有価証券評価損	4	
関係会社株式売却損	519	1,712
税引前当期純利益		1,979
法人税、住民税及び事業税	22	
法人税等調整額	603	625
当期純利益		1,353

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで)

（単位　百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						配当準備積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	100	10,040	10,848	20,888	1,618	700	87	794	47,100	1,616	51,917	72,906
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△271				△1,564	△ 1,836	△ 1,836
圧縮積立金の取崩							△87			87	－	－
当期純利益										1,353	1,353	1,353
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△271	△87	－	－	△ 122	△ 482	△ 482
平成19年12月31日残高	100	10,040	10,848	20,888	1,618	428	－	794	47,100	1,493	51,435	72,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	608	608	73,514
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,836
圧縮積立金の取崩			－
当期純利益			1,353
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△250	△250	△ 250
当事業年度中の変動額合計	△250	△250	△ 733
平成19年12月31日残高	357	357	72,781

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

個　別　注　記　表

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

ａ．満期保有目的の債券

償 却 原 価 法

ｂ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ｃ．その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ

時価法

③ た な 卸 資 産

ａ．商　　　　　品

総平均法による低価法を採用しております。

ｂ．貯　　蔵　　品

月別移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、一部は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

ａ．販　売　機　器

定額法によっております。なお、主な耐用年数は５年であります。

ｂ．販 売 機 器 以 外

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び附属設備　３年～50年

構　　築　　物　３年～60年

機 械 及 び 装 置　２年～17年

工具器具及び備品　２年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア　５年
施設利用権　15年
営業権　５年

③ 長期前払費用

期間対応償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段

金利スワップ

ｂ．ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 会計方針の変更

（建物の減価償却方法）

従来、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっておりましたが、親会社であるコカ・コーラウエストホールディングス株式会社と会計処理方法を統一するために、当事業年度より定率法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、営業利益は167百万円、経常利益および税引前当期純利益は328百万円減少しております。

（販売機器の減価償却方法）

従来、販売機器については定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。これは、経営統合に伴い当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものです。この変更により、従来の方法と比較して、営業利益は66百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

（建物（建物附属設備を除く）および販売機器以外の減価償却方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する政令　平成19年３月30日　法律第６号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	61,294百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

金　銭　債　権	25,155百万円
金　銭　債　務	3,212百万円

(3) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

３．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売　　上　　高	10,078百万円
仕　　入　　高	93,764百万円
販売費及び一般管理費	14,862百万円
そ　　の　　他	19,192百万円

(2) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	62,591	―	―	62,591
合　　計	62,591	―	―	62,591

(2) 配当に関する事項

ａ．配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年３月23日定時株主総会	普通株式	1,564百万円	25円	平成18年12月31日	平成19年３月26日
平成19年９月14日臨時株主総会	普通株式	218百万円	3.49円	平成19年６月30日	平成19年９月20日
平成19年10月25日臨時株主総会	普通株式	53百万円	0.85円	平成19年９月30日	平成19年11月20日

ｂ．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が当事業年度末後となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成20年２月29日定時株主総会	普通株式	10,327百万円	165円	平成19年12月31日	平成20年３月３日

(3) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（流動の部）	
繰延税金資産	
繰越欠損金	998百万円
その他	51百万円
繰延税金資産合計	1,050百万円
（固定の部）	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入超過額	767百万円
減価償却費超過額	851百万円
関係会社株式評価損損金不算入額	670百万円
ゴルフ会員権損金不算入額	139百万円
厚生年金基金解散による未払退職金	1,260百万円
その他	287百万円
繰延税金資産小計	3,977百万円
評価性引当額	△　737百万円
繰延税金資産合計	3,239百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△　576百万円
その他有価証券評価差額金	△　259百万円
繰延税金負債合計	△　836百万円
繰延税金資産の純額	2,403百万円

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 取得原価相当額	356百万円
(2) 減価償却累計額相当額	213百万円
(3) 未経過リース料相当額	147百万円

7．関連当事者に関する注記

(1) 親　会　社　等

属　性	会社名	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	15,231	コカ・コーラ等清涼飲料水の製造･販売およびグループ会社の経営管理等	直接 100	兼任2名	飲料水の購入等	商品の購入	73,911	買掛金	935
							工場・物流設備の賃貸	2,302	未収入金	451
							工場・物流設備の売却	12,417	未収入金	13,038
							売却損	707		
							関係会社株式の売却	3,886	—	—
							売却益	73		
							売却損	419		
							投資有価証券の売却	43	—	—
							売却益	11		
							CMSによる資金の預入	7,100	預け金	8,000
							受取利息	28	その他流動資産	4

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件および取引条件の決定方針等

・コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の飲料水の購入等につきましては、全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に準じております。

・工場、物流設備の賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

・工場、物流設備の売却については、取得時より定率法で算出した帳簿価額を譲渡額としております。

・関係会社株式、投資有価証券の売却については、１株当たりの時価純資産価額に基づき決定しております。

・預け金については、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、取引金額は純増減額を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(2) 子　会　社　等

属　性	会社名	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	関西ビバレッジサービス株式会社	100	自動販売機のオペレーション、清涼飲料水の販売、オフィスコーヒーサービス事業、各種自販機の修理	直接 100	なし	飲料水の販売等 自動販売機の管理等	飲料水等の販売	8,439	売掛金	1,004
子会社	近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社	100	コカ・コーラ等清涼飲料水の製造	直接 100	なし	コーヒー焙煎品の購入	関係会社株式の売却 売却損	— 100	—	—

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件および取引条件の決定方針等

・関西ビバレッジサービス株式会社への飲料水等の販売については、仕入価格を基準に決定しております。

・近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社への関係会社株式の売却については、グループ再編により、当社保有の近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社株式を同社に無償譲渡したものです。なお、同社は平成20年１月１日にコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と合併し、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社は社名をコカ・コーラウエストプロダクツ株式会社に変更しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　1,162.81円

(2)　１株当たり当期純利益　　21.63円

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成20年１月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

代表取締役社長　吉松民雄　殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　浜　嶋　哲　三　㊞

指定社員 業務執行社員　公認会計士　田名部　雅　文　㊞

指定社員 業務執行社員　公認会計士　和　田　安　弘　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国おいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．個別注記表の１．(6) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

２．個別注記表の１．(6) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

私監査役は、平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

取締役その他の使用人等、また親会社の監査役及び内部監査部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年２月１日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

常勤監査役　網　塚　忠　優 ㊞

＜三笠コカ・コーラボトリング株式会社の最終事業年度に係る計算書類等＞

事　業　報　告

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

１．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、輸出主導による企業収益の好調さを背景とした設備投資の継続的な増加、雇用情勢の底堅さが続く一方で円高（ドル安）、原油など資源価格の高騰、改正建築基準法の影響による建築着工の大幅減少など、景気先行きへの不安材料が増してまいりました。

清涼飲料業界におきましては、最盛期の猛暑および長期に亘る残暑の天候要因に加え、各社とも積極的に新商品を導入するとともに既存商品の強化を図った結果、市場は昨年から一転してプラス３％となりました。ただ、近年の成熟化した飲料市場において、市場の牽引役の一つであった日本茶飲料がこれまで以上の伸びは期待出来ない上、飲料各社の競争の激化、収益を圧迫するコスト増要因が山積するなど、業界を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社はコカ・コーラウエストグループ中期経営計画W'ingの初年度において、経営基盤を強固にすべく競合を圧倒する優位性の確立、経営効率のより一層の推進、業務品質の向上など積極的に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、コカ･コーラで世界共通のキャンペーン「the Coke side of life」を大々的に実施し、ティーン層の掘り起こしに成功、更に３カラー戦略の柱として６月に発売した「コカ・コーラゼロ」によりダイエット志向の男性層を獲得し、停滞気味であった炭酸カテゴリー市場の活性化を図りました。また、ジョージア、爽健美茶、アクエリアスの基幹ブランドに、有名セレブリティーのＣＭ起用やインターネット応募を使用したプロモーションの実施によりアベイラビリティーの向上に努めました。

新商品としては、爽健美茶を季節限定で４種類導入し20代女性の飲用率を高めるとともに、「ジョージアビンテージレーベル」やプレミアム緑茶の「綾鷹」などによる新たな市場の掘り起こしも積極的に進めました。

地域密着のきめ細かな営業活動の一環として、各自治体などとタイアップ

し、地域支援自販機や災害対策自販機の設置促進にも積極的に取り組んでまいりました。

　また、販売機能会社の三笠ビバレッジサービス株式会社とは、協働による市場開発の推進、管理業務の一体化による効率化などを推進してまいりました。

　なお、平成19年12月末をもって滋賀工場の建物、生産設備等をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に譲渡し、当社は平成20年１月より名実とも営業に特化した会社として事業活動を行うこととといたしました。

　需給面では、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社との連携で活動してまいりましたが、新たなビジネスモデルに基づいた需給業務のあり方を検討した中で、よりタイムリーな商品供給、適切な商品在庫管理などを進めるため、平成20年１月より近畿コカ・コーラボトリング株式会社と協働して需給活動を行うこととといたしました。

　物流面では、生産設備同様12月末をもって滋賀ロジスティクセンターをコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に譲渡する一方で、平成20年１月のコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社よりの販売物流事業の移管について検討を進めてまいりました。

　管理面におきましては、業務品質の向上に全社挙げて取り組み、商品在庫の圧縮、未収金・遅延債権の削減に成果がありましたが、商品品質保証（お客さまご指摘事項削減）、フルサービス過不足金の削減など課題も残りました。

　また、平成20年１月の開設に向け、業務の効率化・合理化および職場環境の改善を目的に滋賀県に土地を取得し、建屋建設も準備完了しました。

　更に、10月には創立45周年記念事業を実施し、社員のモチベーションアップに努めました。

　これらの結果、当期の業績につきましては、売上高はビジネスモデルの変更などにより26,514百万円（前年比2.3％減）と減収、営業利益は353百万円（前年差292百万円の利益増）、経常利益は409百万円（前年差292百万円の利益増）となり、当期純利益は936百万円（前年差744百万円の利益増）となりました。

　事業別の売上状況については、飲料事業は、炭酸飲料が6,257百万円（前年比0.1％増）、非炭酸飲料が20,207百万円（前年比0.9％減）となり、その他の売上はビジネスモデルの変更で他社販売、加工収入がなくなったことにより49百万円（前年比90.4％減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した当期の設備投資は総額1,557百万円であり、その主なものは、滋賀新拠点建物等建設費（506百万円）、販売機器（855百万円）、車両運搬具（103百万円）の設備拡充であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区　　分	第43期 (平成16年12月期)	第44期 (平成17年12月期)	第45期 (平成18年12月期)	第46期 (平成19年12月期)
売　上　高(百万円)	32,292	27,965	27,149	26,514
営 業 利 益(百万円)	422	293	60	353
経 常 利 益(百万円)	463	341	116	409
当期純利益(百万円)	376	184	192	936
総　資　産(百万円)	14,142	13,308	13,794	13,542
純　資　産(百万円)	8,984	9,139	9,196	9,889

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰が経済全般に悪影響を及ぼすことに加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速などによる株式市場の低迷、年金問題の長期化など景気の先行きに不透明感が増しており、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。また、清涼飲料業界におきましても、天候要因以外で市場成長の大きな伸びが期待できない中、今後も企業間の激しい競争、企業の再編などが進み、経営環境は更に厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の中、当社はコカ・コーラウエストグループの事業会社として、滋賀・奈良・和歌山のテリトリー３県において、「お客さま基点への変革」を最大の課題として捉え、お客さま、お得意さまに喜んでいただける商品、サービスを提供するとともに、地域に密着した営業活動を展開し、販売数量、売上高、利益、マーケットシェアの拡大を図り、業績の向上と企業価値の増大を目指します。

また、業務品質の徹底改善に努め、経営基盤の強化を図るとともに社員の働きがいと成長を促す仕組み・風土づくりにも取り組んでまいります。

⑹ 主要な事業内容

当社の主要事業は、滋賀、奈良、和歌山の３県を販売地域として清涼飲料の販売およびその他の食品等の販売を行っております。

⑺ 主要な営業所・工場、従業員の状況

ａ．当社の本社所在地

奈良県天理市嘉幡町643番地

ｂ．主要な販売拠点および物流拠点

滋賀県　チェーンストア滋賀支店、長浜支店、彦根支店、大津支店、湖南支店、湖西支店

奈良県　チェーンストア奈良支店、奈良支店、天理支店、中和支店、天理ディストリビューションセンター

和歌山県　チェーンストア和歌山支店、打田支店、和歌山南支店、由良支店、紀南支店、和歌山ロジスティクセンター

計15支店、２センター

ｃ．従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
270名	２名増	42.6歳	19.4年

（注）上記の従業員数には、当社から他社への出向者193名、臨時社員、パート・アルバイトは含まれておりません。

⑻ 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

⑼ 他、会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社役員に関する事項

氏名、地位・担当、他の代表状況等

地　　　位	氏　　　名	担　当　又　は　主　な　職　業
代表取締役社長	末　安　剛　明	
取　締　役	籔　本　憲　靖	営業統括部長（兼）奈良販売部長
取　締　役	木　原　伸　司	管理部門担当、ＣＳＲ担当
監　査　役	網　塚　忠　優	近畿コカ・コーラボトリング株式会社　監査役

（注）当事業年度中の取締役および監査役の異動

(1) 平成19年３月23日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、田中幸雄氏、末吉紀雄氏、守都正和氏は取締役を退任いたしました。

(2) 平成19年３月23日開催の第45回定時株主総会において、網塚忠優氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。

(3) 平成19年３月23日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、西本久夫氏は監査役を退任いたしました。

(4) 平成19年３月23日付をもって、原田忠継氏、吉松民雄氏は監査役を辞任いたしました。

(5) 末安剛明氏は平成19年12月31日付をもって、代表取締役を辞任いたしました。

(6) 平成20年１月１日付をもって、宮木博吉氏は、平成19年12月５日付の臨時株主総会の承認に基づき、新たに取締役および代表取締役に就任いたしました。

３．株主に関する事項

ａ．株主数　　　　　　１名

ｂ．株主

株　　　主　　　名	持　　株　　数	議決権比率
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	17,643千株	100.0％

貸　借　対　照　表

（平成19年12月31日現在）

（単位　千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流動資産	**6,735,419**	**流動負債**	**2,065,847**
現金及び預金	531,024	買掛金	552,342
受取手形	15,177	未払金	1,098,436
売掛金	1,911,495	未払費用	107,244
商品	894,401	未払法人税等	14,343
貯蔵品	1,817	未払消費税等	118,484
前払費用	233,661	その他	174,995
繰延税金資産	54,720	**固定負債**	**1,586,818**
未収入金	1,887,787	退職給付引当金	1,543,608
関係会社預け金	1,223,650	長期未払金	21,660
その他	2,621	その他	21,550
貸倒引当金	△　20,938	**負債合計**	**3,652,666**
固定資産	**6,806,896**	（純　資　産　の　部）	
有形固定資産	**5,188,347**	**株主資本**	**9,883,780**
建物	676,708	**資本金**	**100,000**
構築物	74,261	**資本剰余金**	**8,168,415**
機械及び装置	40,085	資本準備金	4,108,458
車両及び運搬具	194,403	その他資本剰余金	4,059,956
販売機器	1,484,063	資本金減少差益	4,059,956
工具、器具及び備品	55,487	**利益剰余金**	**1,615,365**
土地	2,156,394	利益準備金	400,117
建設仮勘定	506,942	その他利益剰余金	1,215,247
無形固定資産	**464,819**	別途積立金	140,000
ソフトウェア	464,819	繰越利益剰余金	1,075,247
投資その他の資産	**1,153,728**	**評価・換算差額等**	**5,869**
投資有価証券	50,449	その他有価証券評価差額金	5,869
関係会社株式	190,000	**純資産合計**	**9,889,649**
長期貸付金	6,601		
長期前払費用	109,654		
繰延税金資産	862,099		
その他	44,857		
投資損失引当金	△　90,000		
貸倒引当金	△　19,934		
資産合計	**13,542,316**	**負債純資産合計**	**13,542,316**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

（単位　千円）

科目	金	額
売上高		**26,514,807**
売上原価		**15,669,847**
売上総利益		**10,844,960**
販売費及び一般管理費		**10,491,787**
営業利益		**353,173**
営業外収益		
受取利息・配当金	39,831	
その他	75,667	**115,498**
営業外費用		
支払利息	1,357	
その他	58,248	**59,606**
経常利益		**409,065**
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2,068	
投資有価証券売却益	8,266	**10,334**
特別損失		
固定資産除却損	5,107	
減損損失	123,332	
自販機転倒対策費用	95,777	
資産撤去処理費用	37,800	
投資有価証券評価損	99	**262,117**
税引前当期純利益		**157,283**
法人税、住民税及び事業税		10,000
法人税等調整額		△　789,575
当期純利益		**936,858**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

（単位　千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	100,000	4,108,458	4,059,956	8,168,415	400,117	140,000	382,464	922,582	9,190,997
当事業年度中の変動額									
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△　244,075	△　244,075	△　244,075
当期純利益	－	－	－	－	－	－	936,858	936,858	936,858
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	692,783	692,783	692,783
平成19年12月31日残高	100,000	4,108,458	4,059,956	8,168,415	400,117	140,000	1,075,247	1,615,365	9,883,780

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高	5,641	9,196,638
当事業年度中の変動額		
利益処分による積立	－	－
剰余金の配当	－	△　244,075
当期純利益	－	936,858
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額	227	227
当事業年度中の変動額合計	227	693,010
平成19年12月31日残高	5,869	9,889,649

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

個　別　注　記　表

（平成19年１月１日から
平成19年12月31日まで）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

子 会 社 株 式　　　　　移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② た な 卸 資 産

商　　　　品

総平均法による低価法を採用しております。

貯　　蔵　　品

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

(a) 販　売　機　器

定額法によっております。なお、主な耐用年数は５年であります。

(b) 販 売 機 器 以 外

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　　　物　　15～38年

機　械　装　置　　10～12年

（会計方針の変更）

従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した建物（建物附属

設備を除く）以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は28,293千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、利用可能期間は次のとおりであります。

ソフトウェア　　５年

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社への投資に対し、その資産内容等を考慮して将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　　8,863,026千円

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

金　銭　債　権	3,108,771千円
金　銭　債　務	802,908千円

(3) 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

(4) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

３．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売　　上　　高	82,279千円
仕　　入　　高	14,976,175千円
販売費及び一般管理費	1,746,125千円
そ　　の　　他	1,627,346千円

(2) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数				
普通株式	17,643	—	—	17,643
合　　計	17,643	—	—	17,643

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当金	基　準　日	効力発生日
平成19年３月23日定時株主総会	普通株式	194,075千円	11円	平成18年12月31日	平成19年３月26日

決　　議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当金	基　準　日	効力発生日
平成19年９月14日臨時株主総会	普通株式	コカ･コーラウエストロジスティクス株式会社普通株式	50,000千円	2.8円	平成19年６月30日	平成19年９月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が当事業年度末後となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当金	基　準　日	効力発生日
平成20年２月28日 定時株主総会	普通株式	670,443千円	38円	平成19年12月31日	平成20年２月29日

(3) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
事業税	718千円
繰越欠損金	62,150千円
貸倒引当金	7,839千円
減価償却費	186,750千円
役員退職慰労引当金	9,008千円
退職給付引当金	641,986千円
減損損失	51,293千円
投資損失引当金繰入額	37,431千円
未払費用	49,532千円
その他	38,776千円
繰延税金資産小計	1,085,487千円
評価性引当金	△　164,487千円
繰延税金資産合計	921,000千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	4,179千円
繰延税金負債合計	4,179千円
繰延税金資産純額	916,820千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	41.59%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.04
役員賞与	3.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.02
住民税均等割	6.35
評価性引当金	△541.22
その他	△ 3.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△537.24

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(a) 取得原価相当額

機械装置	364,000千円
車両運搬具	1,309千円
工具・器具・備品	193,707千円
ソフトウェア	37,400千円
合　計	596,417千円

(b) 減価償却累計額相当額

機械装置	291,200千円
車両運搬具	1,001千円
工具・器具・備品	135,124千円
ソフトウェア	28,064千円
合　計	455,391千円

(c) 期末残高相当額

機械装置	72,799千円
車両運搬具	307千円
工具・器具・備品	58,583千円
ソフトウェア	9,335千円
合　計	141,026千円

② 未経過リース料相当額

1 年 以 内	85,159千円
1 年 超	70,408千円
合 計	155,568千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	130,407千円
減価償却費相当額	115,109千円
支払利息相当額	6,947千円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1 年 以 内	3,367千円
1 年 超	3,086千円
合 計	6,453千円

7．退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,806,773千円
① 年 金 資 産	1,134,544千円
② 退職給付引当金	1,543,608千円
③ 未認識数理計算上の差異	128,620千円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	183,191千円
① 勤 務 費 用	104,885千円
② 利 息 費 用	70,998千円
③ 期待運用収益（減算）	27,135千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	34,443千円

（注）退職給付費用は、出向先負担額73,905千円を含んでおります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	割　　引　　率	2.5%
②	期待運用収益率	2.5%
③	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
④	過去勤務債務の処理年数	１年（12ヶ月）
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年

８．１株当たり情報に関する注記

(1)	１株当たり純資産	560円53銭
(2)	１株当たり当期純利益	53円10銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査役の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

私監査役は、平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役その他の使用人等、また親会社の監査役及び内部監査部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年２月１日

三笠コカ・コーラボトリング株式会社

監 査 役　網 塚 忠 優 ㊞

第２号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

第１号議案に定める合併に伴う当社の商号および目的の変更のため、当社定款を変更するものであります。なお、本定款変更は、第１号議案を原案どおりにご承認いただき、かつ、本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日（平成21年１月１日予定）に効力を発生するものといたします（本定款変更の効力発生は、本合併の効力発生の後であります。）。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（商号） 第１条　当社は、<u>コカ・コーラウエストホールディングス株式会社</u>と称し、英文では、<u>ＣＯＣＡ－ＣＯＬＡ　ＷＥＳＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＣＯＭＰＡＮＹ，ＬＩＭＩＴＥＤ</u>と表示する。	（商号） 第１条　当社は、<u>コカ・コーラウエスト株式会社</u>と称し、英文では、<u>ＣＯＣＡ－ＣＯＬＡ　ＷＥＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ，ＬＩＭＩＴＥＤ</u>と表示する。
（目的） 第２条　当社は、<u>次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよび</u>次の事業を営むことを目的とする。	（目的） 第２条　当社は、次の事業を営むことを目的とする。
附則 当社の商号は、アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ市N．W．コカ・コーラプラザ１に本店を有するザ　コカ・コーラカンパニーとの間の平成<u>18</u>年<u>７</u>月１日付商号使用許可契約によって得た、ザ　コカ・コーラカンパニーの商標であるコカ・コーラおよびCoca－Colaなる語をその一部として使用することの許可に基づき、当該許可の継続期間中に限り、かつ、当該許可がザ　コカ・コーラカンパニーによって取り消されたときは直ちにその使用を中止すべきことを条件とするものである。	附則 当社の商号は、アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ市N．W．コカ・コーラプラザ１に本店を有するザ　コカ・コーラカンパニーとの間の平成<u>21</u>年<u>１</u>月１日付商号使用許可契約によって得た、ザ　コカ・コーラカンパニーの商標であるコカ・コーラおよびCoca－Colaなる語をその一部として使用することの許可に基づき、当該許可の継続期間中に限り、かつ、当該許可がザ　コカ・コーラカンパニーによって取り消されたときは直ちにその使用を中止すべきことを条件とするものである。

以　上

株主総会会場ご案内図

会　場　福岡市博多区住吉一丁目２番82号
ＴＥＬ（092）282－1234
グランド・ハイアット・福岡
３階　ザ・グランド・ボールルーム

ホテルまでの交通のご案内

- ●福岡空港から車で約15分
- ●ＪＲ博多駅から徒歩で約15分または車で約６分
- ●西鉄福岡（天神）駅から徒歩で約15分または車で約６分
- ●地下鉄中洲川端駅から徒歩で約７分
- ●地下鉄天神南駅から徒歩で約10分または車で約５分